

# 国際原子力機関(IAEA)報告書 2011年10月14日

## 12項目にわたる「Advice」

「除染計画を策定する日本の当局は、被ばく線量を低減するために、除染の効果に影響する様々な要素を注意深く比較考量すべきである。被ばく量の効果的な低減につながらない、過度に保守的な基準は避けた方がいい」(Advice1)

「除染の際は、汚染度でなく被爆レベルを考慮すべきだ。森林など、あらゆる場所で、一定レベル(いわゆる効果的レベル)以上に汚染を除去しようと時間と労力をかけても、(人々の)被ばく量の減少につながらない」(Advice6)

「Summary Report of the Preliminary Findings of the IAEA Mission on remediation of large contaminated areas off-site the Fukushima Dai-ichi NPP」 国際原子力機関(IAEA)

# 細野豪志原発事故担当兼環境大臣の迷走

「国民負担の極小化を図る」

「東京電力の厳正な資産評価と徹底した経費の見直し」

「除染は国の責任だ。我々の目標は1ミリ以下にすること。対象は1ミリから5ミリも当然含まれる。市町村で提案いただければ、国が責任を持って財政的措置、技術的課題に取り組むと約束する」

10月2日 佐藤雄平福島県知事との会談

「福島に限定的に考えていることではない。(原則として東北・関東全域で)1ミリシーベルト以下にする」

「1兆円を超える予算を付けているので、私は当面これでやれるだろうと思っています」

10月4日 大臣会見

2200億円(2次補正予算の予備費から捻出予定)+9200億円(3次補正予算で手当て) =  
1兆1400億円

原則5ミリシーベルト地域を対象とする当初案で、今後1年程度の期間に必要な除染費用の見積もり金額

## 「東京電力に関する経営・財務調査委員会」報告書の欺瞞 10月3日

「ただちに柏崎刈場原発の運転を再開したうえで、平均10%の電気料金の引き上げを行わないと、円滑な賠償金の支払いや公的資金の返済が覚束ない」

**第3者委員会が見積もった賠償金額：4兆5402億円**

緊急避難をしている人や福島市内の事業主への補償が主体。周辺の農林水産業への補償、数十万件のキャンセルが起きた全国的な航空、ホテル、観光産業等への補償が含まれていない過小見積もり。  
しかも当初2年分のみ！

## 「東京電力に関する経営・財務調査委員会」報告書の欺瞞その2

「(原発さえ早期に稼働すれば、)①料金改定(値上げ)なし、②5%値上げ、③10%値上げ、のいずれのパターンにおいても、実態純資産調整項目考慮前の段階で資産超過が維持できると試算されたが、原子力発電所の稼働時期が遅れるとともに、徐々に純資産が減少するリスクが拡大する」

「資金面では原子力発電所稼働ケース、1年後原子力発電所稼働ケースともに、料金値上げの状況に応じて約7,900億円から約4兆3,000億円の不足資金が発生する」

「原子力発電所非稼働ケースにおいては、約4兆2,000億円から約8兆6,000億円の資金調達が必要」

## 東電を巡るスケジュール

- 10月3日** ▶ 2年間の賠償試算は約4.5兆円  
経営・財務調査委の報告 ▶ 10年間で約2.5兆円コスト削減  
▶ 機構からの増資や貸し付け必要

- 11月上旬** ▶ 電気料金値上げ見送り  
緊急計画 ▶ 柏崎刈羽原発の来年度稼働  
策定 ▶ 金融機関の融資残高維持

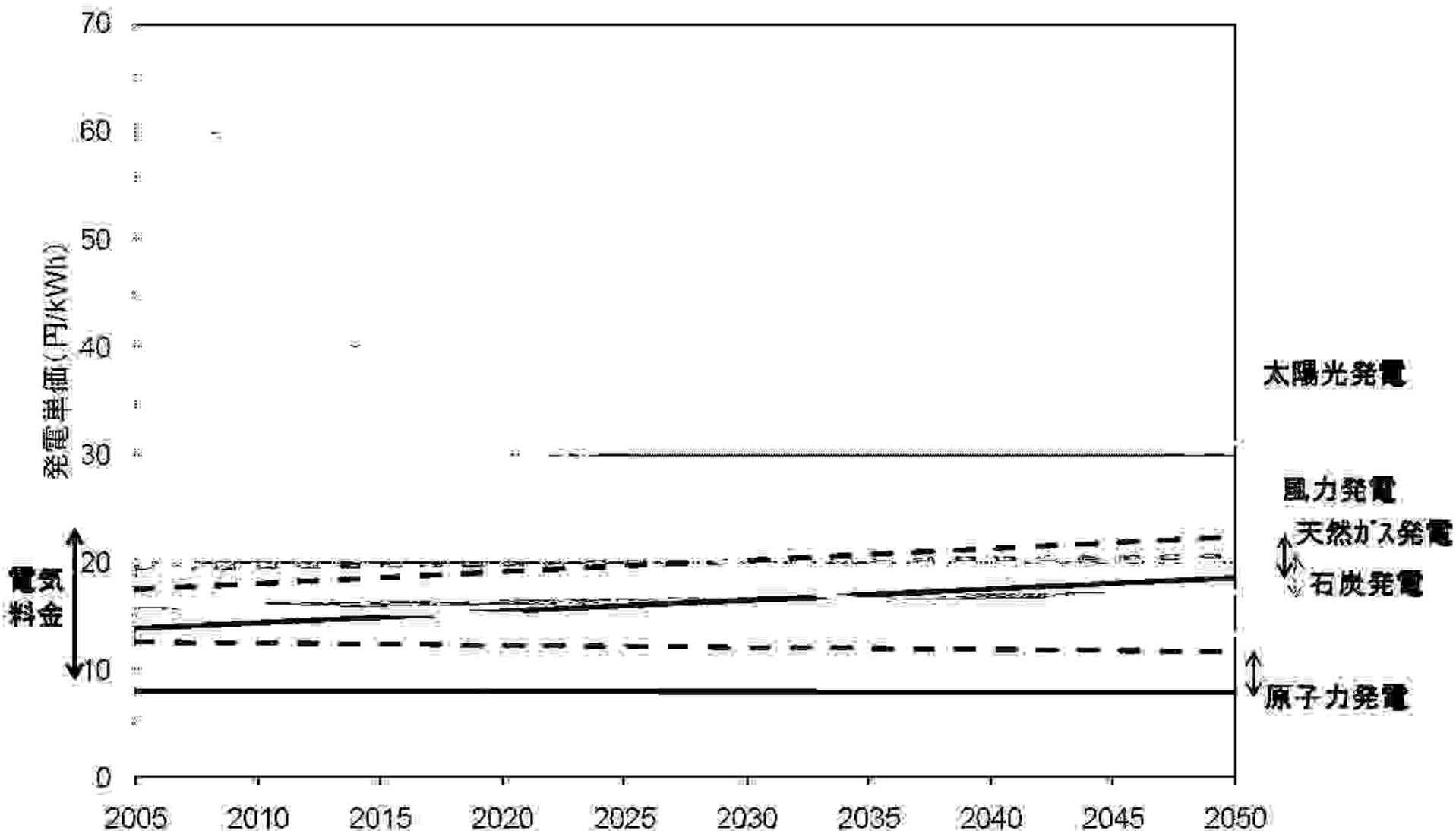
- 2012年春** ▶ 電気料金見直し  
総合計画 ▶ 廃炉追加費用や除染費用算定  
策定 ▶ 経営責任と金融機関協力を明記

- 2012年6月** 株主総会 ▶ 株式の授権枠拡大も

国による出資の可能性



# 発電単価：時系列、環境外部費用含む（100\$/tCO<sub>2</sub>）



注)送電コスト含む。風力発電は陸上のコストのみを表示。温暖化影響被害以外の原子力の放射性被害等の外部費用は含んでいない。

# 発電コスト推計の要約・留意事項

- ◆ 原子力発電設備に留まらず、風力発電を含め各種発電設備の設置費用は、近年、上昇傾向が見られる。
- ◆ 現状では、
  - 石炭：8～12円/kWh程度
  - 天然ガス（複合発電）：10～14円/kWh程度
  - 原子力：8～13円/kWh程度（バックエンド・廃炉時の解体費用含む）
  - 風力：16～18円/kWh程度
  - 太陽光：55～63円/kWh程度が典型的なコストと見られる（いずれも送電費用として2～4円/kWh程度を含めたときのコスト）。
- ◆ 将来的な見通しは難しいが、少なくとも太陽光発電の費用低減は期待できるだろう。
- ◆ 風力、太陽光発電は導入量が大きくなったときに、追加的な系統安定化費用は必要になる。ただし、この費用の不確実性は大きい。
- ◆ 原子力発電費用は、今後、安全対策の強化によってコスト増となると見込まれ、留意が必要